

注 記

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております、また開始後については原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金の内市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込み額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込み方式によっております。
- <追加情報>
- ①対象範囲
一般会計、特別会計の他、公営企業会計、連結対象団体を含んだ全体を対象とします。
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計に加え、七戸町七戸霊園事業特別会計を含んだ全体を対象とします。
- ③財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（4月1日から5月31日）中の現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法235条の5「普通地方公共団地の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④財務書類の表示単位は円単位とします。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。
- 実質赤字比率の算定に必要とされる事項
実質赤字 0千円
標準財政規模の額 6,447,938千円
- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,486千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費通次繰越額
（一般会計）0千円
繰越明許費
（一般会計）259,569千円
（下水道特別会計）0千円
事故繰越額
（一般会計）10,115千円
（下水道特別会計）0千円
事業繰越額
（一般会計）0千円
- ⑧基準変更による影響額等は、変更がないためありませんでした。
- ⑨減価償却費については間接法を採用しました。
- ⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額はありませんでした。
- ⑪基金借入金（繰越運用）はありませんでした。
- ⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることが見込まれる金額
8,964,557千円
- ⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 8,703,616千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 5,070千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 2,457,453千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,236,923千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,108,223千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0千円
ト. 連結実質赤字額 0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 52,142千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,117,444千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 148,210千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 10,780,503千円
- ⑭自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円